

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日鉄住金物産株式会社

(E02640)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	8
【四半期連結損益計算書】	8
【第1四半期連結累計期間】	8
【四半期連結包括利益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【注記事項】	10
【セグメント情報】	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日鉄住金物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋渡 健治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	経理部長 多田 昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	経理部長 多田 昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄住金物産株式会社 大阪支社 (大阪市西区新町一丁目10番9号) 日鉄住金物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	418,525	483,045	1,841,353
経常利益 (百万円)	7,223	9,582	30,915
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,520	6,415	18,238
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△881	8,138	21,562
純資産額 (百万円)	186,694	210,595	206,187
総資産額 (百万円)	630,012	695,971	673,078
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	81.55	207.52	589.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.1	28.0	28.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では雇用情勢の回復や個人消費に持ち直しの動きがみられ、中国では各種政策効果もあり、景気が底堅く推移するなど、全体としては、緩やかな回復を続けております。

日本経済は、雇用環境の改善に加え、企業収益が堅調に推移するなど緩やかな回復基調を維持しております。

このような経営環境の下、当社グループの連結業績につきましては、売上高は645億円、15.4%増収となる4,830億円となりました。営業利益は9億円、13.6%増益となる79億円、経常利益は23億円、32.6%増益となる95億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益の改善により、38億円、154.5%増益となる64億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、鋼材需要は内外とも、概ね堅調に推移しており、当社の販売数量は前年同期並みとなりました。販売価格は、前年度下期からの鋼材価格の回復を受け、前年同期と比較し国内、輸出とも大きく上昇しました。これらにより、売上高は666億円、20.6%増収となる3,896億円となり、経常利益はグループ会社の損益改善もあり、24億円、65.3%増益となる63億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、非鉄市況の上昇により、売上高は6億円、3.2%増収となる221億円となりました。経常利益は、持分法適用会社における負ののれん発生益の計上などにより、経常利益は7億円、90.5%増益となる14億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、厳しい販売環境は継続し、前年同期にあった円高による原価低減効果の減少やグループ会社の損益悪化もあり、売上高は11億円、3.2%減収となる361億円、経常利益は6億円、39.9%減益となる9億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、食肉価格は全体としては安定的に推移しましたが、輸入鶏肉の市況変動などにより利益率が悪化したことから、売上高は16億円、4.6%減収となる346億円、経常利益は2億円、22.6%減益となる7億円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権及びたな卸資産等の増加があり、前期末比228億円の増加となる6,959億円となりました。

負債合計は、仕入債務の減少があったものの、借入金の増加があり、前期末比184億円の増加となる4,853億円となりました。

純資産合計は、配当金支払いがあったものの、当第1四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前期末比44億円の増加となる2,105億円となりました。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,957,800	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数100株
計	30,957,800	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	30,957,800	—	12,335	—	8,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,723,500	307,235	—
単元未満株式	普通株式 188,000	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,957,800	—	—
総株主の議決権	—	307,235	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ43株及び30株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂 8丁目5-27	42,300	—	42,300	0.14
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都江戸川区松江 7丁目24-17	4,000	—	4,000	0.01
計	—	46,300	—	46,300	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,690	20,375
受取手形及び売掛金	403,720	413,236
たな卸資産	91,675	101,463
その他	20,375	21,818
貸倒引当金	△1,011	△1,108
流動資産合計	537,450	555,784
固定資産		
有形固定資産	57,783	57,832
無形固定資産		
のれん	91	79
その他	771	728
無形固定資産合計	862	808
投資その他の資産		
その他	80,224	84,714
貸倒引当金	△3,241	△3,169
投資その他の資産合計	76,982	81,545
固定資産合計	135,628	140,186
資産合計	673,078	695,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,266	208,536
短期借入金	127,883	154,667
未払法人税等	3,324	2,069
引当金	3,791	2,686
その他	26,328	34,976
流動負債合計	385,594	402,935
固定負債		
長期借入金	68,216	67,973
引当金	554	474
退職給付に係る負債	1,891	1,951
その他	10,634	12,040
固定負債合計	81,296	82,440
負債合計	466,891	485,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,721	50,707
利益剰余金	115,308	118,477
自己株式	△127	△129
株主資本合計	178,237	181,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,266	10,549
繰延ヘッジ損益	△355	△352
為替換算調整勘定	3,696	3,212
退職給付に係る調整累計額	61	81
その他の包括利益累計額合計	11,668	13,491
非支配株主持分	16,280	15,712
純資産合計	206,187	210,595
負債純資産合計	673,078	695,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	418,525	483,045
売上原価	387,909	451,145
売上総利益	30,616	31,900
販売費及び一般管理費	23,591	23,916
営業利益	7,025	7,983
営業外収益		
受取利息	91	93
受取配当金	374	757
持分法による投資利益	474	1,299
仕入割引	117	144
その他	322	276
営業外収益合計	1,381	2,571
営業外費用		
支払利息	660	743
為替差損	371	25
その他	150	204
営業外費用合計	1,182	972
経常利益	7,223	9,582
特別利益		
投資有価証券売却益	20	64
特別利益合計	20	64
特別損失		
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	3,235	220
出資金評価損	38	—
持分変動損失	4	—
特別損失合計	3,280	220
税金等調整前四半期純利益	3,963	9,425
法人税等	1,162	2,784
四半期純利益	2,800	6,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	279	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,520	6,415

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,800	6,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518	2,289
繰延ヘッジ損益	△341	2
為替換算調整勘定	△2,598	△966
退職給付に係る調整額	44	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,306	151
その他の包括利益合計	△3,682	1,496
四半期包括利益	△881	8,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△427	8,237
非支配株主に係る四半期包括利益	△454	△99

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、新規設立によりNSSBコンストラクション株式会社を連結の範囲に含めております。

また、エスエスシー北関東株式会社は、NSMコイルセンター株式会社との合併により連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。

なお、保証人之间で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
Rojana Energy Co., Ltd.	919百万円	Rojana Energy Co., Ltd.	927百万円
MDI-SB ソーラー(株)	473百万円	MDI-SB ソーラー(株)	456百万円
Rojana Power Co., Ltd.	326百万円	Rojana Power Co., Ltd.	329百万円
三井物産鋼材販売(株)	311百万円		
その他	893百万円	その他	1,344百万円
計	2,924百万円	計	3,057百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	644百万円	611百万円
輸出手形割引高	28,024百万円	24,368百万円
受取手形裏書譲渡高	128百万円	162百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	6,470百万円	5,675百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,381百万円	1,360百万円
のれんの償却額	11百万円	11百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,318	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,246	105.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 平成29年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成28年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合を踏まえております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	323,038	21,458	37,356	36,330	418,183	341	418,525	—	418,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	337	0	—	545	39	584	△584	—
計	323,244	21,795	37,357	36,330	418,728	381	419,110	△584	418,525
セグメント利益 (経常利益)	3,819	783	1,626	990	7,220	2	7,222	1	7,223

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去1百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額1百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	389,651	22,141	36,162	34,664	482,620	425	483,045	—	483,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	282	2	—	485	45	530	△530	—
計	389,852	22,423	36,164	34,664	483,105	470	483,575	△530	483,045
セグメント利益 (経常利益)	6,314	1,492	978	767	9,552	29	9,582	0	9,582

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額0百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	81円55銭	207円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,520	6,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,520	6,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,914	30,912

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

日鉄住金物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 謙 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金物産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄住金物産株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。